

大谷省三編

『日本に食糧問題はないか』

環境問題シリーズ3, 文新社, 1979, 276ページ.

本書は、第10期日本学術会議（1970—73年）に設置された食糧問題特別委員会（委員長大谷省三）の最終報告である。

冒頭の総論「日本食糧問題はないか」（分担執筆大谷省三）において、まず食糧問題＝飢餓・栄養問題は食糧の供給量とその配分の問題として論ぜられべきもので、「経済の枠を超えて、政治・社会・経済全体をひっくるめた体制ないしは構造にかかわる」問題である（23ページ）と指摘されているところからもあきらかな通り、食糧との関連から論ぜられる人口問題が、人口の増加（とくに途上国の）と食糧の供給量の関係のみで論ぜられることが多い、いわばマルサスの思考構造のもとで論ぜられる人口問題論ではなくて、人口問題の本質にせまる（ここでは人口対食糧という関係のみにしぼられてはいるが）人口問題論であるというところに本書の特色がある。

本書は総論と第1～第3部にわけられているが総論では上記の指摘がなされたうえで世界的な食糧需給の構造と日本の食糧問題の本質が簡潔に論ぜられている。世界的にみて、人口増加のテンポ、経済成長に伴う食形態の欧米化傾向が変らないかぎり、基礎食糧としての穀物の需要は大幅に増加するが、これに対応し得るだけの穀物生産増加の可能性はそれほど大きくないこと、そのなかにあって、不足分を補って余りあるほど十分に国外からの輸入によって補填されている日本の食糧供給は、世界に二つとない基盤に立っており、長期的な展望に立つ場合、深刻な食糧問題が（海外の事情によって）発生しないという保障がどこにもないことを指摘し、食糧の自給率を70%程度の水準にまで向上させることと、現在の日本で顕著な、食糧の消費と生産間のくい違いを改めるような、そして日本の国土の自然条件に適応した「日本型農業生産体系」を作り上げるという戦略目標と、その基本戦略を呈示している。

このような基本的な食糧問題に対する視点に立って、以下では10人あまりの執筆分担者による各論が展開される。すなわち、第1部「食糧需給の側面からの考察」ではとくに健康、栄養という観点からみた食糧需要構造とその問題点が論じられ、第2部「食糧供給の側面からの考察」では、生産と供給（とくに流通）の両側面について、穀物、青果物、畜産物、水産物のそれぞれについて論じられている。ここではとくに、青果物、畜産物、水産物の流通構造に関する問題点がすどく指摘されている。

最後の第3部「食糧政策の視点からの考察」では、戦後日本の食糧（農業）政策がいかに日本の食糧自給率を低下させるに貢献（？）したかをくわしく論じている。要約すれば、農業基本法に示される日本農業の近代化＝合理化政策が日本の農業を著しく弱体化させたこと、選択的拡大＝単一作物を専門とする経営規模拡大政策が戦後日本の経済発展のなかでの農業に対処するのに妥当な政策であったかどうか疑問であることの2点にしぼられよう。

石油危機をはさむ数年間、人口問題、とくに食糧との関係における人口問題に関する書物が数多く発行されたが、それも一時のことで最近はほとんどその姿をみない。また今年は気候不順のために米の収穫が大幅に減少することがほぼ確実である。現在こそ、日本の食糧問題を改めて考えるべき時であると考えられる。本書をとりあげた理由の一つはこの点にある。

（河邊 宏）